

平成30年度

特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
簡易水道特別会計予算
公共下水道特別会計予算
個別排水処理特別会計予算
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	37
3	介護保険特別会計予算	55
4	簡易水道特別会計予算	98
5	公共下水道特別会計予算	119
6	個別排水処理特別会計予算	143
7	農業集落排水特別会計予算	160
8	水道事業会計予算	173

平成30年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第2号

平成30年度幕別町国民健康保険特別会計予算

平成30年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,096,274千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		715,311
	1 国民健康保険税	715,311
2 道支出金		2,065,281
	1 道補助金	2,065,281
	◎ 道負担金	0
3 繰入金		315,561
	1 他会計繰入金	315,561
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		120
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	116
◎ 国庫支出金		0
	◎ 国庫負担金	0
	◎ 国庫補助金	0
◎ 療養給付費等交付金		0
	◎ 療養給付費等交付金	0
◎ 前期高齢者交付金		0

(単位：千円)

款	項	金額
	◎ 前期高齢者交付金	0
◎ 共同事業交付金		0
	◎ 共同事業交付金	0
◎ 連合会支出金		0
	◎ 連合会補助金	0
歳入	合計	3,096,274

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		96,558
	1 総務管理費	89,275
	2 徴税費	6,925
	3 運営協議会費	358
2 保険給付費		2,000,915
	1 保険給付費	2,000,915
	◎ 療養諸費	0
	◎ 高額療養費	0
	◎ 移送費	0
	◎ 出産育児諸費	0
	◎ 葬祭諸費	0
3 国民健康保険事業費納付金		961,264
	1 医療給付費分	671,493
	2 後期高齢者支援金等分	208,872
	3 介護納付金分	80,899
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 保健事業費		24,131
	1 特定健康診査等事業費	22,199
	2 保健事業費	1,932

(単位：千円)

款	項	金額
6 公債費		50
	1 公債費	50
7 諸支出金		3,353
	1 償還金及び還付加算金	3,353
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
◎ 後期高齢者支援金等		0
	◎ 後期高齢者支援金等	0
◎ 前期高齢者納付金等		0
	◎ 前期高齢者納付金等	0
◎ 老人保健拠出金		0
	◎ 老人保健拠出金	0
◎ 介護納付金		0
	◎ 介護納付金	0
歳出	合計	3,096,274

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	715,311	822,113	△106,802	23.1
2 道支出金	2,065,281	262,728	1,802,553	66.7
3 繰入金	315,561	311,989	3,572	10.2
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	120	120	0	0.0
◎ 国庫支出金	0	695,461	△695,461	0.0
◎ 療養給付費等交付金	0	45,690	△45,690	0.0
◎ 前期高齢者交付金	0	714,544	△714,544	0.0
◎ 共同事業交付金	0	760,000	△760,000	0.0
◎ 連合会支出金	0	1	△1	0.0
歳 入 合 計	3,096,274	3,612,647	△516,373	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	96,558	95,810	748	0	0	96,558	0	3.1
2 保険給付費	2,000,915	2,104,493	△103,578	2,000,915	0	0	0	64.7
3 国民健康保険事業費納付金	961,264	0	961,264	0	0	0	961,264	31.0
4 共同事業拠出金	3	847,612	△847,609	0	0	3	0	0.0
5 保健事業費	24,131	20,711	3,420	10,697	0	2,851	10,583	0.8
6 公 債 費	50	50	0	0	0	0	50	0.0
7 諸支出金	3,353	3,353	0	0	0	0	3,353	0.1
8 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.3
◎ 後期高齢者支援金等	0	383,115	△383,115	0	0	0	0	0.0
◎ 前期高齢者納付金等	0	1,414	△1,414	0	0	0	0	0.0
◎ 老人保健拠出金	0	21	△21	0	0	0	0	0.0
◎ 介護納付金	0	146,068	△146,068	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,096,274	3,612,647	△516,373	2,011,612	0	99,412	985,250	100.0

歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	712,476	812,492	△100,016	1医療給付費分現年課税分	466,241	1 現年課税分 466,241
				2医療給付費分滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分 20,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	158,323	1 現年課税分 158,323
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分 4,000
				5介護納付金分現年課税分	61,912	1 現年課税分 61,912
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	2,835	9,621	△6,786	1医療給付費分現年課税分	1,673	1 現年課税分 1,673
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	534	1 現年課税分 534
				4後期高齢者支援金分滞納繰越金	10	1 滞納繰越金 10
				5介護納付金分現年課税分	508	1 現年課税分 508
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	715,311	822,113	△106,802			

(款) 2 道支出金

(項) 1 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保険給付費等交付金	2,065,281	0	2,065,281	1保険給付費等交付金（普通交付金）	2,000,915	1 保険給付費等交付金（普通交付金） 2,000,915
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	64,366	1 保険者努力支援分 13,412 2 特別調整交付金分 6,145 3 都道府県繰入金 37,943 4 特定健康診査等負担金分 6,866
◎都道府県財政調整交付金	0	238,000	△238,000			
計	2,065,281	238,000	1,827,281			

(款) 2 道支出金

(項)◎ 道負担金

◎高額医療費共同事業負担金	0	21,393	△21,393			
◎特定健康診査等負担金	0	3,335	△3,335			
計	0	24,728	△24,728			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	315,561	311,989	3,572	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	110,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 110,000
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 60,000
				3職員給与費等繰入金	96,561	1 職員給与費等繰入金 96,561
				4出産育児一時金繰入金	14,000	1 出産育児一時金繰入金 14,000
				5財政安定化支援事業繰入金	15,000	1 財政安定化支援事業繰入金 15,000
				6その他一般会計繰入金	20,000	1 その他一般会計繰入金 20,000
計	315,561	311,989	3,572			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 4 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等返納金	10	10	0	1返 納 金	10	1 退職被保険者等返納金 10
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 1 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分） 1
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金 1
計	116	116	0			

(款)◎ 国庫支出金	(項)◎ 国庫負担金		
◎療養給付費等負担金	0	556,309	△556,309
◎高額医療費共同事業負担金	0	21,393	△21,393
◎特定健康診査等負担金	0	3,335	△3,335

(款)◎ 国庫支出金

(項)◎ 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	0	581,037	△581,037			

(款)◎ 国庫支出金

(項)◎ 国庫補助金

◎財政調整交付金	0	113,300	△113,300			
◎国民健康保険制度関係業務準備事業費国庫補助金	0	1,124	△1,124			
計	0	114,424	△114,424			

(款)◎ 療養給付費等交付金

(項)◎ 療養給付費等交付金

◎療養給付費等交付金	0	45,690	△45,690			
計	0	45,690	△45,690			

(款)◎ 前期高齢者交付金

(項)◎ 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
◎前期高齢者交付金	0	714,544	△714,544			
計	0	714,544	△714,544			

(款)◎ 共同事業交付金

(項)◎ 共同事業交付金

◎高額医療費共同事業交付金	0	70,000	△70,000			
◎保険財政共同安定化事業交付金	0	690,000	△690,000			
計	0	760,000	△760,000			

(款)◎ 連合会支出金

(項)◎ 連合会補助金

◎超高額医療費共同事業交付金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1一般管理費	88,093	87,422	671			88,093		2 給 料	32,385	3 一般職給料（9人）	32,385
						(入) 職員給与費等繰入金 88,093		3 職員手当等	18,910	6 扶養手当	858
										7 住居手当	756
										8 通勤手当	836
										11 時間外勤務手当	2,267
										14 期末勤勉手当	12,889
										15 寒冷地手当	749
										16 児童手当	555
								4 共 済 費	17,273	4 市町村共済組合事務費	108
										5 市町村共済組合負担金	10,180
										6 市町村共済組合追加費用負担 金	878
										12 退職手当組合負担金	5,814
										13 公務災害補償基金負担金	42
										14 社会保険料	236
										15 雇用保険料	15
								7 賃 金	1,652	2 臨時職員賃金	1,652
								9 旅 費	194	2 普通旅費	194
								10 交 際 費	20	1 交際費	20
								11 需 用 費	1,013	1 法令等追録代	200
										2 参考図書	60

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									4 消耗品費 329 30 印刷製本費 424 12 役務費 601 1 郵便料 533 4 専用回線料 68 13 委託料 14,285 5 国保事務共同電算処理委託料 6 レセプト点検委託料 7 ジェネリック医薬品利用差額 通知作成等委託料 8 国民健康保険システム改修委 託料 9 国保総合システム保守委託料 14 使用料及び 賃借料 4 20 国保総合システム使用料 4 19 負担金補助 及び交付金 1,756 1 福祉協会負担金 25 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担 金 214 4 国保情報集約システム運用負 担金 1,195 5 月報処理システム運用負担金 312	
2連合会負担 金	1,182	1,222	△40			1,182		19 負担金補助 及び交付金	1,182	3 北海道国保連合会負担金 1,182

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 職員給与費等繰入金	1,182					
計	89,275	88,644	631			89,275				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	6,925	6,717	208			6,925		4 共済費	551	14 社会保険料	518
				(入) 職員給与費等繰入金		6,925				15 雇用保険料	31
										16 非常勤職員公務災害補償負担金	2
								7 賃金	3,431	2 臨時職員賃金	1,652
										4 国民健康保険税嘱託徴収員賃金	1,779
								9 旅費	163	2 普通旅費	163
								11 需用費	640	4 消耗品費	35
										13 燃料費 (ガソリン)	66
										30 印刷製本費	489
										40 修繕料	50
								12 役務費	1,296	1 郵便料	410
										12 車検等手数料	14
										15 口座振替手数料 (郵政)	22
										16 口座振替手数料 (銀行等)	166

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
										18 コンビニ収納手数料 584 19 預金調査手数料 62 21 自動車損害保険料 38		
							19 負担金補助 及び交付金	837		3 十勝圏複合事務組合負担金（ 滞納整理機構） 837		
							27 公 課 費	7		1 自動車重量税 7		
計	6,925	6,717	208									

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会 費	358	449	△91			358		1 報 酬	201	1 国保運営協議会委員報酬（9 人） 201
				(入) 職員給与費等繰入金		358		4 共 済 費	11	16 非常勤職員公務災害補償負担 金 11
								9 旅 費	101	1 費用弁償 101
								19 負担金補助 及び交付金	45	2 会議等負担金 45
計	358	449	△91			358				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	道 道 債	其 他				
1療養諸費	1,765,294	0	1,765,294	1,765,294				12 役 務 費	6,094	15 審査支払事務手数料 6,014 16 レセプト電算処理システム手数料 80
				(道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 1,765,294				19 負担金補助及び交付金	1,759,200	3 一般被保険者療養給付費 1,730,000 4 退職被保険者等療養給付費 10,000 5 一般被保険者療養費 19,000 6 退職被保険者等療養費 200
2高額療養費	212,900	0	212,900	212,900				19 負担金補助及び交付金	212,900	3 一般被保険者高額療養費 210,000 4 退職被保険者等高額療養費 2,500 5 一般被保険者高額介護合算療養費 300 6 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
				(道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 212,900						
3移 送 費	210	0	210	210				19 負担金補助及び交付金	210	3 一般被保険者移送費 200 4 退職被保険者等移送費 10
				(道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 210						
4出産育児諸費	21,011	0	21,011	21,011				12 役 務 費	11	15 支払事務手数料 11

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 21,011				19 負担金補助 及び交付金	21,000	3 出産育児一時金 21,000
5葬祭諸費	1,500	0	1,500	1,500				19 負担金補助 及び交付金	1,500	3 葬祭費 1,500
				(道) 保険給付費等交付金 (普通交付金) 1,500						
計	2,000,915	0	2,000,915	2,000,915						

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 療養諸費

◎一般被保険者療養給付費	0	1,800,000	△1,800,000							
◎退職被保険者等療養給付費	0	30,000	△30,000							
◎一般被保険者療養費	0	20,000	△20,000							
◎退職被保険者等療養費	0	500	△500							

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
◎審査支払手数料	0	5,872	△5,872							
計	0	1,856,372	△1,856,372							

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 高額療養費

◎一般被保険者高額療養費	0	220,000	△220,000							
◎退職被保険者等高額療養費	0	5,000	△5,000							
◎一般被保険者高額介護合算療養費	0	300	△300							
◎退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100							
計	0	225,400	△225,400							

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 移 送 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
◎一般被保険者移送費	0	200	△200							
◎退職被保険者等移送費	0	10	△10							
計	0	210	△210							

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 出産育児諸費

◎出産育児一時金	0	21,011	△21,011						
計	0	21,011	△21,011						

(款) 2 保険給付費

(項)◎ 葬祭諸費

◎葬 祭 費	0	1,500	△1,500						
計	0	1,500	△1,500						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般被保険者医療給付費分	669,454	0	669,454				669,454	19 負担金補助及び交付金	669,454	3 一般被保険者医療給付費分 669,454
2退職被保険者等医療給付費分	2,039	0	2,039				2,039	19 負担金補助及び交付金	2,039	3 退職被保険者等医療給付費分 2,039
計	671,493	0	671,493				671,493			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	208,171	0	208,171				208,171	19 負担金補助及び交付金	208,171	3 一般被保険者後期高齢者支援金等分 208,171
2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	701	0	701				701	19 負担金補助及び交付金	701	3 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 701
計	208,872	0	208,872				208,872			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債				
1介護納付金分	80,899	0	80,899				80,899	19 負担金補助及び交付金	80,899	3 介護納付金分 80,899
計	80,899	0	80,899				80,899			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1共同事業拠出金	3	0	3				3	19 負担金補助及び交付金	3	3 退職者医療事務費拠出金 3
				(入) 職員給与費等繰入金			3			
◎高額医療費拠出金	0	85,574	△85,574							
◎保険財政共同安定化事業拠出金	0	762,035	△762,035							
◎その他共同事業事務費拠出金	0	3	△3							
計	3	847,612	△847,609				3			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	道 金	地方債					その他	
1特定健康診査等事業費	22,199	19,002	3,197	10,697			2,851	8,651	7 賃 金	860	2 臨時職員賃金	860
				(道) 特別調整交付金分			3,831		9 旅 費	98	2 普通旅費	98
				(道) 特定健康診査等負担金分			6,866		11 需 用 費	847	4 消耗品費	384
				(入) その他一般会計繰入金			2,850		12 役 務 費	1,220	30 印刷製本費	463
				(諸) 特定健康診査等受託事業収入			1				1 郵便料	1,083
											4 専用回線料	72
											15 診療情報提供料請求手数料	5
											16 新聞折込手数料	60
									13 委 託 料	19,083	5 特定健康診査等データ管理システム委託料	
											6 特定健康診査委託料	
											7 特定保健指導委託料	
											8 保健指導事業委託料	
											9 特定保健指導用データ分析支援ソフト改修委託料	
									14 使用料及び 賃借料	4	20 特定健康診査等データ管理システム使用料	4
									18 備品購入費	87	1 保健指導用備品	
計	22,199	19,002	3,197	10,697			2,851	8,651				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	道 金	地 方 債					そ の 他
1保健衛生普及費	1,932	1,709	223				1,932	8 報 償 費	152	1 講師謝礼	152
								9 旅 費	196	2 普通旅費	196
								11 需 用 費	212	30 印刷製本費	212
								12 役 務 費	1,302	1 郵便料	1,302
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	70	3 国民健康保険特別会計負担金 (健康ポイント事業記念品分)	70
計	1,932	1,709	223				1,932				

(款) 6 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	50	50	0				50	23 償還金利子 及び割引料	50	1 一時借入金利子	50
計	50	50	0				50				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23 償還金利子及び割引料	3,000	1 一般被保険者保険税還付金 3,000
2退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付金 100
3償還金	3	3	0				3	23 償還金利子及び割引料	3	1 国庫支出金精算還付金 1 2 支払基金交付金精算還付金 1 3 道支出金精算還付金 1
4一般被保険者還付加算金	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	1 一般被保険者還付加算金 200
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,353	3,353	0				3,353			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

(款)◎ 後期高齢者支援金等

(項)◎ 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
◎後期高齢者支援金	0	383,086	△383,086							
◎後期高齢者関係事務費拠出金	0	29	△29							
計	0	383,115	△383,115							

(款)◎ 前期高齢者納付金等

(項)◎ 前期高齢者納付金等

◎前期高齢者納付金	0	1,386	△1,386							
◎前期高齢者関係事務費拠出金	0	28	△28							
計	0	1,414	△1,414							

(款)◎ 老人保健拠出金

(項)◎ 老人保健拠出金

◎老人保健医療費拠出金	0	1	△1							
◎老人保健事務費拠出金	0	20	△20							
計	0	21	△21							

(款)◎ 介護納付金

(項)◎ 介護納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
◎介護納付金	0	146,068	△146,068							
計	0	146,068	△146,068							

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	201				201		201	
	計	9	201				201		201	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	248				248		248	
	計	9	248				248		248	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△ 47				△ 47		△ 47	
	計		△ 47				△ 47		△ 47	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		32,385	18,910	51,295	17,047	68,342	
前年度	9		31,217	18,076	49,293	17,135	66,428	
比較			1,168	834	2,002	△ 88	1,914	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	858	756	836	2,267		12,889
	前年度	804	828	1,127	2,186		12,061
	比較	54	△ 72	△ 291	81		828

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	749	555	18,910
	前年度	770	300	18,076
	比較	△ 21	255	834

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,168	(1) 給与改定に伴う増減分	58	給与制度改正による給料切替に伴う増 58千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	475		平均昇給率 1.8 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 8人
		(3) その他の増減分	635	会計間異動による増 1人 4,327千円 会計間異動による減 1人 △3,692千円	
職員手当	834	(1) 制度改正に伴う増減分	260	勤勉手当の改正 260千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	574		支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	298,453	
	平均給与月額 (円)	336,622	
	平均年齢 (歳)	39.3	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	269,286	
	平均給与月額 (円)	305,827	
	平均年齢 (歳)	38.1	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	33.3	4 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成30年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第3号

平成30年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 402,389千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		281,000
	1 後期高齢者医療保険料	281,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国庫支出金		778
	1 国庫補助金	778
4 繰 入 金		118,446
	1 他会計繰入金	118,446
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		2,064
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 雑 入	2
歳 入	合 計	402,389

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		12,019
	1 総務管理費	11,005
	2 徴収費	1,014
2 後期高齢者医療広域連合納付金		388,220
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	388,220
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	402,389

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	281,000	274,000	7,000	69.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	778	0	778	0.2
4 繰入金	118,446	107,134	11,312	29.4
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	2,064	2,064	0	0.5
歳入合計	402,389	383,299	19,090	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	12,019	11,581	438	778	0	11,236	5	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	388,220	369,568	18,652	0	0	388,120	100	96.5
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.5
4 予 備 費	100	100	0	0	0	100	0	0.0
歳 出 合 計	402,389	383,299	19,090	778	0	401,506	105	100.0

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1後期高齢者医療 保険料	281,000	274,000	7,000	1現年度分	280,000	1 現年度分 280,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	281,000	274,000	7,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1高齢者医療制度 円滑運営事業補 助金	778	0	778	1高齢者医療制度 円滑運営事業補 助金	778	1 高齢者医療制度円滑運営事業補助金 778
計	778	0	778			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	118,446	107,134	11,312	1事務費等繰入金	24,620	1事務費等繰入金 24,620
				2保険基盤安定繰入金	93,826	1保険基盤安定繰入金 93,826
計	118,446	107,134	11,312			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1過料 1
計	11	11	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 2 償還金及び還付加算金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 3 預金利子				
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 4 雑 入				
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	2	2	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	11,005	10,577	428	778		10,222	5	2 給 料	3,639	3 一般職給料（1人） 3,639
				(国) 高齢者医療制度円滑運営事業補助金 778				3 職員手当等	2,710	6 扶養手当 318 7 住居手当 168 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 255 14 期末勤勉手当 1,511 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 240
				(入) 事務費等繰入金 10,222				4 共 済 費	1,995	4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 1,211 6 市町村共済組合追加費用負担金 108 12 退職手当組合負担金 655 13 公務災害補償基金負担金 9
								9 旅 費	81	2 普通旅費 81
								11 需 用 費	400	1 法令等追録代 50 2 参考図書 10 4 消耗品費 145 30 印刷製本費 195
								12 役 務 費	902	1 郵便料 902
								13 委 託 料	1,265	5 後期高齢者医療システム保守点検委託料

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 被保険者証等封緘委託料 7 後期高齢者医療システム改修委託料	
							19 負担金補助 及び交付金	13	1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10	
計	11,005	10,577	428	778		10,222	5			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,014	1,004	10			1,014		9 旅費	18	2 普通旅費	18
				(入) 事務費等繰入金		1,014		11 需用費	283	4 消耗品費 30 印刷製本費	10 273
								12 役務費	713	1 郵便料 15 口座振替手数料(郵政) 16 口座振替手数料(銀行等) 18 コンビニ収納手数料	566 12 83 52
計	1,014	1,004	10			1,014					

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	388,220	369,568	18,652			388,120	100	19 負担金補助 及び交付金	388,220	3 後期高齢者医療広域連合納付 金(事務費負担金分) 13,284 4 後期高齢者医療広域連合納付 金(保険料納付金分) 374,936
				(入) 事務費等繰入金		13,284				
				(入) 保険基盤安定繰入金		93,826				
				(諸) 現年度分		280,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金		10				
計	388,220	369,568	18,652			388,120	100			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000		23 償還金利子 及び割引料	2,000	1 保険料還付金 2,000
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 金		2,000				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2保険料還付 加算金	50	50	0			50		23 償還金利子 及び割引料	50	1 保険料還付加算金 50
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 加算金		50				
計	2,050	2,050	0			2,050				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0			100				
				(入) 事務費等繰入金		100				
計	100	100	0			100				

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,639	2,710	6,349	1,998	8,347	
前年度	1		3,555	2,629	6,184	2,063	8,247	
比較			84	81	165	△ 65	100	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	318	168	86	255		1,511
	前年度	312	168	86	249		1,442
	比較	6			6		69

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	240	2,710
	前年度	132	240	2,629
	比較			81

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	84	(1) 給与改定に伴う増減分	8	給与制度改正による給料切替に伴う増 8千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	76		平均昇給率 2.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	81	(1) 制度改正に伴う増減分	37	勤勉手当の改正 37千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	44		支給対象職員の昇給及び異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	301,700	
	平均給与月額 (円)	410,344	
	平均年齢 (歳)	38.4	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	294,600	
	平均給与月額 (円)	393,084	
	平均年齢 (歳)	37.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		特別の勸奨退職者12号 給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成30年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 4 号

平成30年度幕別町介護保険特別会計予算

平成30年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,531,040千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成30年 3 月 2 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		507,429
	1 介護保険料	507,429
2 分担金及び負担金		7,159
	1 負 担 金	7,159
3 使用料及び手数料		19
	1 手 数 料	19
4 国庫支出金		586,539
	1 国庫負担金	433,053
	2 国庫補助金	153,486
5 支払基金交付金		659,124
	1 支払基金交付金	659,124
6 道支出金		349,032
	1 道負担金	331,911
	2 道補助金	17,121
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		421,630
	1 他会計繰入金	363,630
	2 基金繰入金	58,000
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	101
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	4
歳入	合計	2,531,040

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		56,165
	1 総務管理費	27,014
	2 徴 収 費	1,073
	3 介護認定審査会費	27,862
	4 介護保険運営等協議会費	216
2 保険給付費		2,354,135
	1 介護サービス等諸費	2,095,014
	2 介護予防サービス等諸費	77,879
	3 その他諸費	2,442
	4 高額介護サービス等費	50,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,100
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	118,800
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		119,638
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	76,388
	2 一般介護予防事業費	10,780
	3 包括的支援事業・任意事業費	32,170
	4 その他諸費	300

(単位：千円)

款	項	金額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
歳出	合計	2,531,040

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 保険料	507,429	485,794	21,635	20.0
2 分担金及び負担金	7,159	7,983	△824	0.3
3 使用料及び手数料	19	77	△58	0.0
4 国庫支出金	586,539	567,421	19,118	23.2
5 支払基金交付金	659,124	658,400	724	26.0
6 道支出金	349,032	333,871	15,161	13.8
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	421,630	383,856	37,774	16.7
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,531,040	2,437,510	93,530	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	56,165	53,546	2,619	1,555	0	54,606	4	2.2
2 保険給付費	2,354,135	2,298,776	55,359	882,648	0	992,677	478,810	93.1
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	119,638	84,286	35,352	51,365	0	40,754	27,519	4.7
5 諸支出金	1,101	901	200	0	0	0	1,101	0.0
歳 出 合 計	2,531,040	2,437,510	93,530	935,568	0	1,088,038	507,434	100.0

歳入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者 保険料	507,429	485,794	21,635	1現年度分	506,829	1 現年度分 506,829
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分 600
計	507,429	485,794	21,635			

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 負担金			
1認定審査会負担 金	7,159	7,983	△824	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	7,159	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,159
計	7,159	7,983	△824			

(款) 3 使用料及び手数料			(項) 1 手数料			
1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料 1
2民生手数料	18	76	△58	1高齢者世話付住 宅生活援助員手 数料	18	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料 18
計	19	77	△58			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費国庫負担金	433,053	425,823	7,230	1現年度分	433,052	1 介護給付費国庫負担金 433,052
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金 (過年度分) 1
計	433,053	425,823	7,230			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	122,060	114,919	7,141	1現年度分	122,059	1 調整交付金 122,059
				2過年度分	1	1 調整交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業交付金	29,871	25,415	4,456	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	17,494	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 17,494
				2地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,377	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 12,377
3介護保険事業費国庫補助金	1,555	1,264	291	1介護保険事業費国庫補助金	1,555	1 介護保険事業費国庫補助金 1,555
計	153,486	141,598	11,888			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費支払基金交付金	635,509	643,546	△8,037	1現年度分	635,508	1 介護給付費支払基金交付金 635,508
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業支払基金交付金	23,615	14,854	8,761	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23,615	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 23,615
計	659,124	658,400	724			

(款) 6 道支出金

(項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	331,911	321,150	10,761	1現年度分	331,910	1 介護給付費道負担金 331,910
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分) 1
計	331,911	321,150	10,761			

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	17,121	12,721	4,400	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	10,933	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,933
				2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	6,188	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外 ） 6,188
計	17,121	12,721	4,400			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	363,630	348,856	14,774	1介護給付費繰入 金	294,216	1 介護給付費繰入金 294,216
				2地域支援事業繰 入金（介護予防	10,933	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,933

(款) 8 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				・日常生活支援 総合事業)		
				3地域支援事業繰 入金(介護予防 ・日常生活支援 総合事業以外)	6,188	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 6,188
				4低所得者保険料 軽減繰入金	4,953	1 低所得者保険料軽減繰入金 4,953
				5その他一般会計 繰入金	47,340	1 職員給与費繰入金 17,586 2 その他繰入金 29,754
計	363,630	348,856	14,774			

(款) 8 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備 基金繰入金	58,000	35,000	23,000	1介護給付費準備 基金繰入金	58,000	1 介護給付費準備基金繰入金 58,000
計	58,000	35,000	23,000			

(款) 9 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 1 2 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 100
計	101	101	0			

(款)10 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入

(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入

(項) 3 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	27,014	20,303	6,711	1,555		25,455	4	2 給 料	7,459	3 一般職給料（2人） 7,459
				(国) 介護保険事業費国庫補助金 1,555				3 職員手当等	5,465	6 扶養手当 558 7 住居手当 336 8 通勤手当 171 11 時間外勤務手当 523 14 期末勤勉手当 3,133 15 寒冷地手当 264 16 児童手当 480
				(入) 職員給与費繰入金 17,017				4 共 済 費	4,086	4 市町村共済組合事務費 24 5 市町村共済組合負担金 2,492 6 市町村共済組合追加費用負担 金 216 12 退職手当組合負担金 1,343 13 公務災害補償基金負担金 11
				(入) その他繰入金 8,431				9 旅 費	53	2 普通旅費 53
				(手) 情報公開等請求手数料 1				11 需 用 費	518	2 参考図書 62 4 消耗品費 213 30 印刷製本費 243
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞 金 1				12 役 務 費	325	1 郵便料 324 15 預金調査手数料 1
				(諸) 預金利子 1				13 委 託 料	8,935	5 介護保険システム改修委託料
				(諸) 滞納処分費 1						
				(諸) 第三者納付金 1						
				(諸) 返納金 1						
				(諸) 雑入 1						

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								14 使用料及び 賃借料	99	2 複写機借上料 20 その他使用料	86 13
								19 負担金補助 及び交付金	74	1 福祉協会負担金 3 介護保険者ネットワーク負担 金	7 67
計	27,014	20,303	6,711	1,555			4				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,073	1,197	△124			1,073		9 旅 費	5	2 普通旅費	5
				(入) その他繰入金		1,073		11 需 用 費	157	4 消耗品費 30 印刷製本費	35 122
								12 役 務 費	911	1 郵便料 15 口座振替等手数料 16 コンビニ収納手数料 18 保険料特別徴収経由事務手 料	719 12 98 82
計	1,073	1,197	△124			1,073					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1東十勝介護認定審査会費	12,255	13,220	△965			12,255		1 報酬	2,444	1 介護認定審査会委員報酬 (20人) 2,444
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		7,159		2 給料	2,823	3 一般職給料 (1人) 2,823
				(入) 職員給与費繰入金		569		3 職員手当等	2,408	6 扶養手当 240
				(入) その他繰入金		4,427				7 住居手当 324
				(越) 繰越金 (東十勝介護認定審査会費分)		100				8 通勤手当 86
										11 時間外勤務手当 198
										14 期末勤勉手当 1,168
										15 寒冷地手当 132
										16 児童手当 260
								4 共済費	1,898	4 市町村共済組合事務費 12
										5 市町村共済組合負担金 988
										6 市町村共済組合追加費用負担金 90
										12 退職手当組合負担金 508
										13 公務災害補償基金負担金 5
										14 社会保険料 250
										15 雇用保険料 15
										16 非常勤職員公務災害補償負担金 25
										20 労災保険料 5
								7 賃金	1,652	2 臨時職員賃金 1,652

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								12 役務費	7,271	1 郵便料 748 15 主治医意見書作成手数料 6,426 16 指定医師意見書診断料 97
								13 委託料	513	5 訪問調査委託料
								14 使用料及び 賃借料	3	20 駐車場使用料 3
計	27,862	31,447	△3,585							

(款) 1 総務費

(項) 4 介護保険運営等協議会費

1 介護保険運営等協議会費	216	599	△383			216		1 報酬	157	1 介護保険運営等協議会委員報酬 (15人) 157
				(入) その他繰入金		216		4 共済費	19	16 非常勤職員公務災害補償負担金 19
								9 旅費	40	1 費用弁償 40
計	216	599	△383			216				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1居宅介護サービス等給付費	604,990	588,934	16,056	226,871		255,150	122,969	19 負担金補助及び交付金	604,990	3 居宅介護サービス給付費 596,162 4 居宅介護福祉用具購入費 3,156 5 居宅介護住宅改修費 5,672	
				(国) 介護給付費国庫負担金 117,603 (国) 調整交付金 30,249 (道) 介護給付費道負担金 79,019 (入) 介護給付費繰入金 75,624 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,273 (入) 介護給付費準備基金繰入金 14,906 (諸) 介護給付費支払基金交付金 163,347							
2地域密着型介護サービス等給付費	775,064	779,457	△4,393	290,649		326,880	157,535	19 負担金補助及び交付金	775,064	3 地域密着型介護サービス等給付費 775,064	
				(国) 介護給付費国庫負担金 155,013							

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(国) 調整交付金	38,753					
				(道) 介護給付費道負担金	96,883					
				(入) 介護給付費繰入金	96,883					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,631					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	19,099					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	209,267					
3施設介護サービス給付費	616,792	545,062	71,730	231,297	260,127	125,368	19 負担金補助及び交付金	616,792	3 施設介護サービス給付費 616,792	
				(国) 介護給付費国庫負担金	92,519					
				(国) 調整交付金	30,840					
				(道) 介護給付費道負担金	107,938					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 介護給付費繰入金	77,099					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,298					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	15,196					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	166,534					
4居宅介護サービス計画給付費	98,168	91,103	7,065	36,814		41,402	19,952	19 負担金補助及び交付金	98,168	3 居宅介護サービス計画給付費 98,168
				(国) 介護給付費国庫負担金	19,634					
				(国) 調整交付金	4,909					
				(道) 介護給付費道負担金	12,271					
				(入) 介護給付費繰入金	12,271					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 207						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 2,419						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 26,505						
計	2,095,014	2,004,556	90,458	785,631		883,559	425,824			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	54,363	91,522	△37,159	20,386		22,927	11,050	19 負担金補助及び交付金	54,363	3 介護予防サービス給付費 44,955
				(国) 介護給付費国庫負担金 10,383						4 介護予防福祉用具購入費 3,137
				(国) 調整交付金 2,718						5 介護予防住宅改修費 6,271
				(道) 介護給付費道負担金 7,285						
				(入) 介護給付費繰入金 6,795						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 114						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,340						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 14,678						
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	7,088	5,582	1,506	2,657		2,989	1,442	19 負担金補助 及び交付金	7,088	3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 7,088
				(国) 介護給付費国庫負担金 1,417						
				(国) 調整交付金 354						
				(道) 介護給付費道負担金 886						
				(入) 介護給付費繰入金 886						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 15						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 174						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 1,914						
3介護予防サービス計画給付費	16,428	15,792	636	6,159		6,930	3,339	19 負担金補助及び交付金	16,428	3 介護予防サービス計画給付費 16,428
				(国) 介護給付費国庫負担金 3,285						
				(国) 調整交付金 821						
				(道) 介護給付費道負担金 2,053						
				(入) 介護給付費繰入金 2,053						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 35						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 406						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 4,436						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
計	77,879	112,896	△35,017	29,202			32,846	15,831		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,442	2,824	△382	915			1,027	500	12 役務費	2,442	15 審査支払手数料	2,442
				(国) 介護給付費国庫負担金			488					
				(国) 調整交付金			122					
				(道) 介護給付費道負担金			305					
				(入) 介護給付費繰入金			305					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金			5					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金			58					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金			659					
計	2,442	2,824	△382	915			1,027	500				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス等費	50,500	54,100	△3,600	18,938		21,301	10,261	19 負担金補助及び交付金	50,500	3 高額介護サービス費 50,400 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金		10,100				
				(国) 調整交付金		2,525				
				(道) 介護給付費道負担金		6,313				
				(入) 介護給付費繰入金		6,313				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		106				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,247				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		13,635				
計	50,500	54,100	△3,600	18,938		21,301	10,261			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他	
1高額医療合算介護サービス等費	9,100	11,000	△1,900	3,412			3,839	1,849	19 負担金補助及び交付金	9,100	3 高額医療合算介護サービス費 9,000 4 高額医療合算介護予防サービス費 100	
				(国) 介護給付費国庫負担金	1,820							
				(国) 調整交付金	455							
				(道) 介護給付費道負担金	1,137							
				(入) 介護給付費繰入金	1,137							
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	19							
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	226							
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	2,457							
計	9,100	11,000	△1,900	3,412			3,839	1,849				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	道金	地方債				
1市町村特別給付費	400	400	0				400	19 負担金補助及び交付金	400	3 入浴補助用具購入費 400
計	400	400	0				400			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス等費	118,800	113,000	5,800	44,550		50,105	24,145	19 負担金補助及び交付金	118,800	3 特定入所者介護サービス費 118,600 4 特定入所者介護予防サービス費 200
				(国) 介護給付費国庫負担金		20,790				
				(国) 調整交付金		5,940				
				(道) 介護給付費道負担金		17,820				
				(入) 介護給付費繰入金		14,850				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		250				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		2,929				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 債	地方 債 その他				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 32,076						
計	118,800	113,000	5,800	44,550		50,105	24,145			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	1 介護給付費準備基金積立金	1
				(財) 介護給付費準備基金利子			1				
計	1	1	0			1					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	68,767	34,684	34,083	25,788		27,163	15,816	9 旅 費	50	2 普通旅費	50
				(国) 調整交付金			3,438	11 需 用 費	5	2 参考図書	5
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事				12 役 務 費	25	1 郵便料	25

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
				業)	13,754		19 負担金補助 及び交付金	68,687	2 会議等負担金 10 3 介護予防・生活支援サービス 給付費 68,627 4 高額介護予防・生活支援サー ビス給付費 50	
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業)	8,596					
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)	8,596					
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業)	18,567					
2介護予防ケ アマネジメ ント事業費	7,621	7,052	569	2,857	3,009	1,755	4 共 済 費	528	14 社会保険料 488 15 雇用保険料 30 20 労災保険料 10	
				(国) 調整交付金	381		7 賃 金	3,232	4 嘱託職員賃金 3,232	
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)	1,524		9 旅 費	18	2 普通旅費 18	
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合			11 需 用 費	43	2 参考図書 3 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 30	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
				事業) 952				12 役 務 費	68	1 郵便料 68
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業) 952				13 委 託 料	3,726	5 介護総合事業システム保守委 託料 6 介護予防ケアマネジメント委 託料
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業) 2,057				19 負担金補助 及び交付金	6	2 会議等負担金 6
計	76,388	41,736	34,652	28,645		30,172	17,571			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予 防事業費	10,780	11,214	△434	4,043		4,258	2,479	7 賃 金	108	2 臨時職員賃金 108
				(国) 調整交付金		539		8 報 償 費	64	1 講師謝礼 64
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		2,156		9 旅 費	65	2 普通旅費 65
								11 需 用 費	455	2 参考図書 4 4 消耗品費 370

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債						
				(道) 地域支援事業道交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,348			12 役 務 費	637	30 印刷製本費 81 1 郵便料 602 23 介護予防ポイント登録者活動保険料 35		
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,348			13 委 託 料	8,908	5 一般高齢者介護予防事業委託料 6 介護予防把握事業委託料 7 運動器機能向上事業委託料		
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	2,910			14 使用料及び賃借料	6	8 運動器機能評価事業委託料 5 体力測定用具借上料 6		
								19 負担金補助及び交付金	537	2 会議等負担金 37 3 介護予防ポイント制度活動交付金 500		
計	10,780	11,214	△434	4,043		4,258	2,479					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	10,402	10,264	138	6,006		2,002	2,394	8 報 償 費	24	1 講師謝礼 24
				(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)				9 旅 費	190	2 普通旅費 190

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
				業以外)	4,004			11 需用費	130	1 法令等追録代 15 2 参考図書 13 4 消耗品費 20 30 印刷製本費 82
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業以外)	2,002			12 役務費	41	1 郵便料 41
				(入) 地域支援事業繰入金 (介 護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,002			13 委託料	9,857	5 成年後見推進事業委託料 6 認知症初期集中支援事業委託 料 7 生活支援コーディネーター委 託料 8 SOS見守りネットワーク委 託料
								19 負担金補助 及び交付金	160	2 会議等負担金 112 3 認知症カフェ活動運営助成金 48
2任意事業費	7,741	7,356	385	4,459		1,504	1,778	8 報償費	675	1 講師謝礼 16 3 介護相談員活動謝礼 659
				(国) 地域支援事業交付金 (介 護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	2,973			9 旅費	32	2 普通旅費 32
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護 予防・日常生活支援総合 事業以外)	1,486			11 需用費	87	2 参考図書 5 4 消耗品費 44 30 印刷製本費 38
								12 役務費	98	15 成年後見申出業務手数料 80 16 住宅改修支援業務手数料 11

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,486					23 介護相談員活動保険料 7	
				(手) 高齢者世話付住宅生活援助 員手数料 18			13 委託料 2,646		5 徘徊高齢者家族支援事業委託 料 6 高齢者世話付住宅生活援助員 派遣事業委託料	
							19 負担金補助 及び交付金 2,667		2 会議等負担金 27 3 グループホーム家賃等利用者 負担軽減費補助金 2,640	
							20 扶 助 費 1,536		1 成年後見支援費扶助 1,536	
3地域包括支 援センター 運営費	14,027	13,616	411	8,100		2,700	3,227	2 給 料 4,305	3 一般職給料 (1人) 4,305	
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 5,400			3 職員手当等 3,434		6 扶養手当 498 7 住居手当 168 8 通勤手当 120 11 時間外勤務手当 302 14 期末勤勉手当 1,914 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 300	
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業以外) 2,700			4 共 済 費 2,983		4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 1,546 6 市町村共済組合追加費用負担 金 132 12 退職手当組合負担金 775 13 公務災害補償基金負担金 7	
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 2,700						

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									14 社会保険料 471 15 雇用保険料 30 20 労災保険料 10	
								7 賃 金 3,301	4 嘱託職員賃金 3,301	
								19 負担金補助 及び交付金 4	1 福祉協会負担金 4	
計	32,170	31,236	934	18,565		6,206	7,399			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手 数料	300	100	200	112		118	70	12 役 務 費	300	15 審査支払手数料	300
				(国) 調整交付金		15					
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		60					
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業)		37					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方 債 その他				
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)						37
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業)						81
計	300	100	200	112			70			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保 険者保険料 還付金	1,000	800	200				1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000	1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
2第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0				100	23 償還金利子 及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金 100
3償 還 金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,101	901	200				1,101			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,601				2,601		2,601	
	計	35	2,601				2,601		2,601	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,955				3,955		3,955	
	計	35	3,955				3,955		3,955	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△ 1,354				△ 1,354		△ 1,354	
	計		△ 1,354				△ 1,354		△ 1,354	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,587	11,307	25,894	8,175	34,069	
前年度	4		14,157	10,804	24,961	8,188	33,149	
比較			430	503	933	△ 13	920	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,296	828	377	1,023		6,215
	前年度	1,164	828	377	992		5,815
	比較	132			31		400

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	1,040	11,307
	前年度	528	1,100	10,804
	比較		△ 60	503

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	430	(1) 給与改定に伴う増減分	33	給与制度改正による給料切替に伴う増	33 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	397			平均昇給率 2.1 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
職員手当	503	(1) 制度改正に伴う増減分	149	勤勉手当の改正	149 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	354			支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	300,275	
	平均給与月額 (円)	381,585	
	平均年齢 (歳)	38.8	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	293,325	
	平均給与月額 (円)	370,915	
	平均年齢 (歳)	37.8	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成30年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第5号

平成30年度幕別町簡易水道特別会計予算

平成30年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 492,166千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		75,400
	1 負担金	75,400
2 使用料及び手数料		91,817
	1 使用料	91,816
	2 手数料	1
3 繰入金		196,748
	1 他会計繰入金	196,748
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		1
	1 雑収入	1
	◎ 消費税還付金	0
6 町債		128,100
	1 町債	128,100
歳 入	合 計	492,166

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 費		492,066
	1 水道事業費	492,066
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	492,166

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幕別簡水整備事業	64,100	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
駒島簡水整備事業	43,900	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
忠類簡水整備事業	5,100			
大豊簡水整備事業	15,000			
合 計	128,100			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	75,400	1,037	74,363	15.3
2 使用料及び手数料	91,817	93,850	△2,033	18.7
3 繰入金	196,748	195,810	938	40.0
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1	104	△103	0.0
6 町債	128,100	77,000	51,100	26.0
歳入合計	492,166	367,901	124,265	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水道費	492,066	367,801	124,265	0	128,100	272,149	91,817	100.0
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	492,166	367,901	124,265	0	128,100	272,149	91,917	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	75,400	1,037	74,363	1負担金	75,400	1 水道管移設等工事負担金 75,400
計	75,400	1,037	74,363			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1水道使用料	91,816	93,849	△2,033	1現年賦課分	91,766	1 駒島地区水道使用料 6,626
						2 幕別地区水道使用料 19,684
						3 大豊地区水道使用料 3,849
						4 新和地区水道使用料 5,970
						5 忠類地区水道使用料 55,637
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分 50
計	91,816	93,849	△2,033			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1手数料	1	1	0	1手数料	1	1 設計手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	196,748	195,810	938	1一般会計繰入金	196,748	1 一般会計繰入金 (建設費分) 196,748
計	196,748	195,810	938			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑収入

1雑収入	1	1	0	1雑収入	1	1 配水管切断補償金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項)◎ 消費税還付金

◎消費税還付金	0	103	△103			
計	0	103	△103			

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	128,100	77,000	51,100	1水道事業債	128,100	1 幕別簡水整備事業債 64,100 2 駒島簡水整備事業債 43,900 3 忠類簡水整備事業債 5,100 4 大豊簡水整備事業債 15,000
計	128,100	77,000	51,100			

歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	492,066	367,801	124,265		128,100	272,149	91,817	2 給 料	1,884	3 一般職給料（1人）	1,884
				(地) 幕別簡水整備事業債	64,100			3 職員手当等	1,192	7 住居手当	216
				(地) 駒島簡水整備事業債	43,900					8 通勤手当	86
				(地) 忠類簡水整備事業債	5,100					11 時間外勤務手当	132
				(地) 大豊簡水整備事業債	15,000					14 期末勤勉手当	685
				(負) 水道管移設等工事負担金		75,400		4 共 済 費	1,041	15 寒冷地手当	73
				(入) 一般会計繰入金（建設費分）		196,748				4 市町村共済組合事務費	12
				(諸) 配水管切断補償金		1				5 市町村共済組合負担金	626
										6 市町村共済組合追加費用負担金	58
								9 旅 費	53	12 退職手当組合負担金	340
										13 公務災害補償基金負担金	5
								11 需 用 費	29,792	2 普通旅費	53
										2 参考図書	10
										4 消耗品費	212
										12 燃料費（灯油）	156
										13 燃料費（ガソリン）	132
										14 燃料費（軽油）	69
										21 電気料	21,112
										22 水道料	1,491
										24 農業集落排水処理施設使用料	20
										30 印刷製本費	225

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									40 修繕料 3,900 70 医薬材料費 2,465	
							12 役 務 費 10,479		2 電話料 3,117 15 水質検査手数料 6,916 16 口座振替手数料 168 17 害虫等駆除手数料 49 18 衛生検査手数料 28 22 建物災害保険料 186 33 消火器詰替手数料 15	
							13 委 託 料 34,768		1 簡易水道施設管理委託料 4 電気保安委託料 5 検針委託料 6 計装機器点検委託料 7 配水管布設箇所試掘委託料 8 新和浄水場清掃委託料 9 新和浄水場膜処理設備点検委託料 10 水道台帳修正委託料 11 配水池清掃委託料 12 新和簡易水道施設更新計画策定委託料 13 大豊浄水場計装機器更新実施設計委託料	

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								14 使用料及び賃借料	553	5 発電機借上料 121 6 検針機器借上料 432
								15 工事請負費	209,543	1 検定満了量水器取替工事 2 簡易水道修繕工事 3 幕別簡水整備工事 4 駒島簡水整備工事 5 忠類簡水整備工事 6 大豊簡水整備工事
								16 原材料費	6,755	1 新設用量水器 305 2 検定満了量水器 6,041 3 量水器ボックス 335 4 量水器ポール 74
								18 備品購入費	32	1 消火器
								19 負担金補助及び交付金	5,353	1 福祉協会負担金 2 2 会議等負担金 36 3 簡易水道協議会負担金 4 4 更別村共同施設維持管理負担金 3,800 5 簡易水道中央監視装置電気料負担金 144 6 大豊簡水受水負担金 267 7 橋梁添架管負担金 1,100
								23 償還金利子及び割引料	186,373	1 起債償還元金 154,780 2 起債償還利子 31,593

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
								27 公課費	4,248	1 消費税	4,248
計	492,066	367,801	124,265		128,100	272,149	91,817				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100				
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,884	1,192	3,076	1,043	4,119	
前年度	1		1,809	1,110	2,919	981	3,900	
比較			75	82	157	62	219	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		216	86	132		685
	前年度		216	51	127		643
	比較			35	5		42

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,192
	前年度	73		1,110
	比較			82

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	75	(1) 給与改定に伴う増減分	12	給与制度改正による給料切替に伴う増	12 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	63			平均昇給率 3.8 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	82	(1) 制度改正に伴う増減分	20	勤勉手当の改正	20 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	62			支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	155,500	
	平均給与月額 (円)	194,574	
	平均年齢 (歳)	19.8	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	149,400	
	平均給与月額 (円)	171,600	
	平均年齢 (歳)	18.8	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・道	地方債	その他	
29.簡易水道施設管理業務委託料	69,950 千円に 消費税及び地 方消費税を加 算した額			14,687	31 ~ 34	60,859				60,859

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,729,842	1,697,636	85,200	77,677	1,705,159
2 辺地対策事業債	301,399	264,102	40,400	41,938	262,564
3 過疎対策事業債	183,576	160,305	2,500	35,165	127,640
簡易水道特別会計	2,214,817	2,122,043	128,100	154,780	2,095,363

平成30年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第6号

平成30年度幕別町公共下水道特別会計予算

平成30年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,027,116千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		914
	1 負 担 金	914
2 使用料及び手数料		323,109
	1 使 用 料	323,109
3 国庫支出金		10,900
	1 国庫補助金	10,900
4 繰 入 金		450,730
	1 他会計繰入金	450,730
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		1,963
	1 雑 入	1,963
7 町 債		239,400
	1 町 債	239,400
歳 入	合 計	1,027,116

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		100,116
	1 総務管理費	100,116
2 事業費		181,235
	1 下水道施設費	58,901
	2 下水道管理費	122,334
3 公債費		745,665
	1 公債費	745,665
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,027,116

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	9,600	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
十勝川流域下水道建設事業	8,000			
資本費平準化(元金分)	136,200			
資本費平準化(利子分)	44,100			
下水道事業(特別措置分)	41,500			
合計	239,400			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	914	914	0	0.1
2 使用料及び手数料	323,109	323,690	△581	31.5
3 国庫支出金	10,900	31,400	△20,500	1.1
4 繰入金	450,730	459,321	△8,591	43.8
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	1,963	199	1,764	0.2
7 町債	239,400	285,000	△45,600	23.3
歳入合計	1,027,116	1,100,624	△73,508	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	100,116	104,630	△4,514	0	0	0	100,116	9.7
2 事 業 費	181,235	222,926	△41,691	10,900	17,600	30,601	122,134	17.6
3 公 債 費	745,665	772,968	△27,303	0	221,800	423,006	100,859	72.7
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,027,116	1,100,624	△73,508	10,900	239,400	453,607	323,209	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	914	914	0	1公共下水道負担金	914	1 受益者負担金 914
計	914	914	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1下水道使用料	323,109	323,690	△581	1現年賦課分	321,109	1 幕別処理区使用料 63,283
				2滞納繰越分	2,000	2 札内処理区使用料 257,826 1 滞納繰越分 2,000
計	323,109	323,690	△581			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	10,900	31,400	△20,500	1公共下水道事業費補助金	10,900	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 10,900
計	10,900	31,400	△20,500			

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1一般会計繰入金	450,730	459,321	△8,591	1一般会計繰入金	450,730	1 一般会計繰入金 450,730	
計	450,730	459,321	△8,591				

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金				
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入				
1雑入	1,963	199	1,764	1雑入	1,963	1 簡易水道中央監視装置電気料 144 2 上水道中央監視装置電気料 56 3 汚水処理共同施設配分金 1,763
計	1,963	199	1,764			

(款) 7 町債		(項) 1 町債				
1都市計画事業債	17,600	30,000	△12,400	1公共下水道事業債	17,600	1 公共下水道建設事業債 9,600 2 十勝川流域下水道建設事業債 8,000

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2資本費平準化債	180,300	210,800	△30,500	1資本費平準化債	180,300	1 資本費平準化債（元金分） 2 資本費平準化債（利子分）	136,200 44,100
3下水道事業債（特別措置分）	41,500	44,200	△2,700	1下水道事業債（特別措置分）	41,500	1 下水道事業債（特別措置分）	41,500
計	239,400	285,000	△45,600				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 下水道使用料収納業務等負担金 24,798	
									7 下水道推進協議会北海道支部負担金 8	
							23 償還金利子及び割引料	50	1 過誤納還付金 50	
							27 公課費	14,298	1 消費税 14,298	
計	100,116	104,630	△4,514				100,116			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1 下水道建設費	58,901	96,579	△37,678	10,900	17,600	30,401		2 給料	4,944	3 一般職給料(2人) 4,944
				(国) 社会資本整備総合交付金(下水道) 10,900				3 職員手当等	2,826	6 扶養手当 78 7 住居手当 546 8 通勤手当 171 14 期末勤勉手当 1,826 15 寒冷地手当 205
				(地) 公共下水道建設事業債 9,600				4 共済費	2,686	4 市町村共済組合事務費 24 5 市町村共済組合負担金 1,609 6 市町村共済組合追加費用負担金 148
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債 8,000						
				(負) 受益者負担金 914						

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出	道 金	地方債					
				(入) 一般会計繰入金	27,724				12 退職手当組合負担金	890	
				(諸) 汚水処理共同施設配分金	1,763			9 旅 費	288	13 公務災害補償基金負担金	15
									3 特別旅費	288	
								11 需用費	466	2 参考図書	109
										4 消耗品費	141
										13 燃料費 (ガソリン)	72
										14 燃料費 (軽油)	97
										40 修繕料	47
								12 役 務 費	100	12 車検等手数料	14
										21 自動車損害保険料	86
								13 委 託 料	22,800	5 下水道台帳修正委託料	
										6 下水道ストックマネジメント 計画策定委託料	
								14 使用料及び 賃借料	540	1 自動車借上料	540
								15 工事請負費	14,900	1 汚水管新設工事	
										2 スマイルパークポンプ更新工 事	
								19 負担金補助 及び交付金	9,344	1 福祉協会負担金	4
										3 流域下水道建設事業負担金	
											9,340
								27 公 課 費	7	1 自動車重量税	7
計	58,901	96,579	△37,678		10,900	17,600	30,401				

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国 支 出	道 金	地方債					その他	
1浄化センター管理費	92,787	94,347	△1,560				200	92,587	11 需用費	10,738	4 消耗品費	1,078
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料	144	12 燃料費 (灯油)	389					
						15 燃料費 (プロパン)	71					
						21 電気料	8,328					
						22 水道料	219					
(諸) 上水道中央監視装置電気料	56	40 修繕料	653									
		12 役務費	11,811	2 電話料	33							
				15 ゴミ処理手数料	68							
16 汚泥運搬手数料	11,438											
18 消火器詰替手数料	46	18 消火器詰替手数料	46									
		22 建物災害保険料	226	22 建物災害保険料	226							
				13 委託料	70,184	1 処理場管理委託料						
2札幌中継ポンプ場管理費	17,054	17,105	△51					17,054	11 需用費	9,738	4 消耗品費	60
				21 電気料	9,080	21 電気料	9,080					
						22 水道料	198				22 水道料	198
									40 修繕料	400	40 修繕料	400
12 役務費	602	2 電話料	215									
		15 ゴミ処理手数料	323	15 ゴミ処理手数料	323							
22 建物災害保険料	64			22 建物災害保険料	64							

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								13 委託料	6,714	1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料
3管渠維持管理費	12,493	14,895	△2,402				12,493	11 需用費	650	4 消耗品費 20 14 燃料費(軽油) 69 21 電気料 551 22 水道料 10
								12 役務費	184	2 電話料 64 22 建物災害保険料 120
								13 委託料	4,823	1 雨水排水ポンプ所管理委託料 4 電気保安委託料 5 污水管等清掃委託料 6 污水管調査委託料 7 管渠汚泥処理委託料 8 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料
								14 使用料及び 賃借料	1,000	5 排水ポンプ借上料 1,000
								15 工事請負費	5,836	1 管渠補修工事
								計	122,334	126,347

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1元 金	626,001	637,826	△11,825		158,800	366,342	100,859	23 償還金利子及び割引料	626,001	1 起債償還元金	626,001
				(地) 資本費平準化債 (元金分)		136,200					
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		22,600					
				(入) 一般会計繰入金		366,342					
2利 子	119,664	135,142	△15,478		63,000	56,664		23 償還金利子及び割引料	119,664	1 起債償還利子	119,664
				(地) 資本費平準化債 (利子分)		44,100					
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		18,900					
				(入) 一般会計繰入金		56,664					
計	745,665	772,968	△27,303		221,800	423,006	100,859				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		8,847	5,117	13,964	4,704	18,668	
前年度	3		11,549	5,975	17,524	6,292	23,816	
比較			△ 2,702	△ 858	△ 3,560	△ 1,588	△ 5,148	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	78	546	291	620		3,325
	前年度		420	86	809		4,462
	比較	78	126	205	△ 189		△ 1,137

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	257		5,117
	前年度	198		5,975
	比較	59		△ 858

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,702	(1) 給与改定に伴う増減分	12	給与制度改正による給料切替に伴う増 12 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	101		平均昇給率 2.7 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 3人
		(3) その他の増減分	△ 2,815	会計間異動による増 2人 6,364 千円 会計間異動による減 1人 △ 4,482 千円 退職による減 1人 △ 4,697 千円	
職員手当	△ 858	(1) 制度改正に伴う増減分	25	勤勉手当の改正 25 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△ 883		支給対象職員の昇給及び異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	265,682	
	平均給与月額 (円)	297,241	
	平均年齢 (歳)	32.8	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	320,282	
	平均給与月額 (円)	347,909	
	平均年齢 (歳)	44.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.4	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	66.7	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国・道	地方債	その他		
29.処理場管理業務委託料	179,600千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			37,631	31 ~ 34	156,337					156,337
29.ポンプ場管理業務委託料	30,650千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			6,422	31 ~ 34	26,680					26,680
29.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	10,150千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			2,127	31 ~ 34	8,835					8,835

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	7,432,656	7,097,287	239,400	609,019	6,727,668
2 臨時財政特例債	73,693	53,437		16,982	36,455
公共下水道特別会計	7,506,349	7,150,724	239,400	626,001	6,764,123

平成30年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第7号

平成30年度幕別町個別排水処理特別会計予算

平成30年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 197,086千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,434
	1 分 担 金	2,434
2 使用料及び手数料		27,855
	1 使 用 料	27,855
3 繰 入 金		118,814
	1 他会計繰入金	118,814
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		5,383
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 消費税還付金	383
6 町 債		42,500
	1 町 債	42,500
歳 入	合 計	197,086

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		5,527
	1 総務管理費	5,527
2 事業費		124,180
	1 排水処理施設費	60,194
	2 排水処理管理費	63,986
3 公債費		67,279
	1 公債費	67,279
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	197,086

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	42,500	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	42,500			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	2,434	2,434	0	1.2
2 使用料及び手数料	27,855	26,773	1,082	14.1
3 繰入金	118,814	116,441	2,373	60.3
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 諸収入	5,383	6,657	△1,274	2.7
6 町債	42,500	42,500	0	21.6
歳入合計	197,086	194,905	2,181	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	5,527	5,521	6	0	0	5,527	0	2.8
2 事 業 費	124,180	122,898	1,282	0	42,500	53,442	28,238	63.0
3 公 債 費	67,279	66,386	893	0	0	67,279	0	34.1
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳 出 合 計	197,086	194,905	2,181	0	42,500	126,248	28,338	100.0

歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	2,434	2,434	0	1受益者分担金	2,434	1 受益者分担金 2,434
計	2,434	2,434	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1排水処理施設使用料	27,855	26,773	1,082	1現年賦課分	27,845	1 排水処理施設使用料 27,845
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	27,855	26,773	1,082			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	118,814	116,441	2,373	1一般会計繰入金	118,814	1 一般会計繰入金 118,814
計	118,814	116,441	2,373			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入

1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	5,000	0	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 消費税還付金

1消費税還付金	383	1,657	△1,274	1消費税還付金	383	1 消費税還付金 383
計	383	1,657	△1,274			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1排水処理施設整 備事業債	42,500	42,500	0	1排水処理施設整 備事業債	42,500	1 個別排水処理施設整備事業債 42,500
計	42,500	42,500	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	5,527	5,521	6			5,527		11 需用費	110	4 消耗品費 28 30 印刷製本費 82
				(入) 一般会計繰入金		527		19 負担金補助 及び交付金	417	2 会議等負担金 10 3 水洗便所設置補助金 360 4 水洗便所改造等資金貸付金 子補給費補助金 47
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入		5,000		21 貸付金	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金 5,000
計	5,527	5,521	6			5,527				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

1排水処理建設費	60,194	60,587	△393		42,500	17,694		2 給料	4,501	3 一般職給料(1人) 4,501
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債	42,500			3 職員手当等	2,181	11 時間外勤務手当 316 14 期末勤勉手当 1,813 15 寒冷地手当 52
				(分) 受益者分担金		2,434		4 共済費	2,335	4 一般職市町村共済組合事務費 12 5 一般職市町村共済組合負担金 1,386 6 市町村共済組合追加費用負担金 116 12 一般職退職手当組合負担金 811
				(入) 一般会計繰入金		15,260				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
									13 公務災害補償基金負担金 10			
								9 旅 費 45	3 特別旅費 45			
								11 需用費 155	4 消耗品費 12 13 燃料費 (ガソリン) 143			
								12 役 務 費 37	21 自動車損害保険料 37			
								14 使用料及び 賃借料 536	1 自動車借上料 536			
								15 工事請負費 50,400	1 排水処理施設整備工事			
								19 負担金補助 及び交付金 4	1 福祉協会負担金 4			
計	60,194	60,587	△393		42,500	17,694						

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	63,986	62,311	1,675			35,748	28,238	11 需用費 3,373	4 消耗品費 25 40 修繕料 3,348
				(入) 一般会計繰入金		35,748		12 役 務 費 19,947	13 汚泥汲取料 13,865 15 排水処理施設検査手数料 6,082
								13 委 託 料 40,666	5 排水処理施設保守管理委託料

(款) 2 事業費

(項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										6 排水処理施設清掃委託料
計	63,986	62,311	1,675				35,748	28,238		

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	49,006	47,077	1,929			49,006		23 償還金利子 及び割引料	49,006	1 起債償還元金	49,006
				(入) 一般会計繰入金		49,006					
2利 子	18,273	19,309	△1,036			18,273		23 償還金利子 及び割引料	18,273	1 起債償還利子	18,273
				(入) 一般会計繰入金		18,273					
計	67,279	66,386	893			67,279					

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予 備 費	100	100	0				100				
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,501	2,181	6,682	2,339	9,021	
前年度	1		4,344	2,651	6,995	2,413	9,408	
比較			157	△ 470	△ 313	△ 74	△ 387	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度				316		1,813
	前年度	96	168	86	305		1,744
	比較	△ 96	△ 168	△ 86	11		69

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	52		2,181
	前年度	132	120	2,651
	比較	△ 80	△ 120	△ 470

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	157	(1) その他の増減分	157	会計間異動による増 1人 4,501千円 会計間異動による減 1人 △4,344千円	
職員手当	△470	(1) その他の増減分	△470		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	374,500	
	平均給与月額(円)	374,500	
	平均年齢(歳)	49.5	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,300	
	平均給与月額(円)	388,900	
	平均年齢(歳)	49.9	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,106,784	1,102,108	42,500	49,006	1,095,602
個別排水処理特別会計	1,106,784	1,102,108	42,500	49,006	1,095,602

平成30年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第8号

平成30年度幕別町農業集落排水特別会計予算

平成30年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 66,256千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年3月2日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,083
	1 使 用 料	17,083
2 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
3 繰 入 金		48,371
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	47,516
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 町 債		700
	1 町 債	700
歳 入	合 計	66,256

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		522
	1 総務管理費	522
2 事業費		43,029
	1 排水処理管理費	43,029
3 公債費		22,605
	1 公債費	22,605
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	66,256

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水整備事業	700	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	700			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 使用料及び手数料	17,083	17,106	△23	25.8
2 財産収入	2	8	△6	0.0
3 繰入金	48,371	48,954	△583	72.9
4 繰越金	100	100	0	0.2
5 町債	700	2,400	△1,700	1.1
歳入合計	66,256	68,568	△2,312	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	522	528	△6	0	0	522	0	0.8
2 事 業 費	43,029	45,309	△2,280	0	700	25,246	17,083	64.9
3 公 債 費	22,605	22,631	△26	0	0	22,605	0	34.1
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.2
歳 出 合 計	66,256	68,568	△2,312	0	700	48,373	17,183	100.0

歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	17,083	17,106	△23	1現年賦課分	17,073	1 排水処理施設使用料 17,073
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	17,083	17,106	△23			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	2	8	△6	1利子及び配当金	2	1 農業集落排水事業償還基金利子 2
計	2	8	△6			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

(款) 3 繰入金 (項) 2 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	47,516	48,099	△583	1一般会計繰入金	47,516	1 一般会計繰入金 47,516
計	47,516	48,099	△583			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 町債 (項) 1 町債

1農業集落排水整備事業債	700	2,400	△1,700	1農業集落排水整備事業債	700	1 農業集落排水整備事業債 700
計	700	2,400	△1,700			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	522	528	△6			522		11 需用費	107	2 参考図書 20 4 消耗品費 14 30 印刷製本費 73
				(入) 一般会計繰入金		520		19 負担金補助 及び交付金	20	3 地域資源循環技術センター負 担金 20
				(諸) 農業集落排水事業償還基金 利子		2		25 積立金	2	1 農業集落排水事業償還基金積 立金 2
								27 公課費	393	1 消費税 393
計	522	528	△6			522				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	41,472	43,742	△2,270		700	23,689	17,083	11 需用費	8,983	4 消耗品費 238 12 燃料費(灯油) 1,167 21 電気料 5,880 22 水道料 155 40 修繕料 900 70 医薬材料費 643
				(地) 農業集落排水整備事業債	700			12 役務費	449	2 電話料 266 15 排水処理施設検査手数料 44 22 建物災害保険料 139
				(入) 一般会計繰入金		23,689		13 委託料	26,371	1 処理場管理委託料 2 処理場清掃委託料

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他
									4 電気保安委託料 5 乾燥汚泥再生利用委託料 6 消防用設備点検委託料 7 処理場施設定期点検委託料 8 農業集落排水台帳修正委託料		
								14 使用料及び 賃借料	15	30 テレビ聴視料	15
								15 工事請負費	5,654	1 処理施設補修工事	
2排水処理施設管渠維持管理費	1,557	1,567	△10				1,557	13 委託料	120	5 污水管等清掃委託料	
						(入) 一般会計繰入金	1,557	14 使用料及び 賃借料	22	5 発電機借上料	22
								15 工事請負費	1,415	1 管渠補修工事	
計	43,029	45,309	△2,280				700	25,246	17,083		

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	18,311	17,853	458				18,311	23 償還金利息及び割引料	18,311	1 起債償還元金	18,311
------	--------	--------	-----	--	--	--	--------	---------------	--------	----------	--------

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		685					
				(入) 一般会計繰入金		17,626					
2利 子	4,294	4,778	△484			4,294		23 償還金利子及び割引料	4,294	1 起債償還利子	4,294
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		170					
				(入) 一般会計繰入金		4,124					
計	22,605	22,631	△26			22,605					

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.処理場管理業務委託料	110,950千円に 消費税及び地 方消費税を加 算した額			23,199	31 ~ 34	96,627				96,627

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	197,705	181,213	400	18,148	163,465
2 過疎対策事業債	2,088	3,128	300	163	3,265
農業集落排水特別会計	199,793	184,341	700	18,311	166,730

平成30年度
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

平成30年度幕別町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 626戸
(2) 年間総給水量	2, 325, 050m ³
(3) 一日平均給水量	6, 370m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		580, 941千円	
第1項 営業収益		488, 042千円	
第2項 営業外収益		92, 899千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		556, 413千円	
第1項 営業費用		500, 812千円	
第2項 営業外費用		55, 501千円	
第4項 予備費		100千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230, 327千円は過年度分損益勘定留保資金62, 415千円及び当年度分損益勘定留保資金167, 912千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		82, 589千円	
第1項 企業債		76, 700千円	
第6項 負担金		5, 889千円	

支 出

第1款 資本的支出	312,916千円
第1項 建設改良費	158,040千円
第4項 企業債償還金	154,876千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設整備事業	76,700	普通貸借	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は、その債権者と協定するものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,784千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,947千円と定める。

平成30年3月2日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

平成30年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	580,941	579,419	1,522			
	1 営業収益	488,042	484,385	3,657			
	1 給水収益	481,718	478,067	3,651	1 水道使用料	481,718	1 水道使用料 481,718
	3 その他営業収益	6,324	6,318	6	4 加入者負担金	4,494	1 加入者負担金 4,494
					5 手数料	1,798	1 新設工事事務手数料 1,788 2 指定業者登録審査手数料 10
					6 雑収益	32	1 施設管理負担金 31 2 水道管切断事故補償金 1
	2 営業外収益	92,899	95,034	△2,135			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	7 預金利息	1	1 預金利息 1
	3 長期前受金戻入	67,693	70,278	△2,585	8 長期前受金戻入	67,693	1 国庫補助金長期前受金 23,189 2 工事負担金長期前受金 17,639 3 他会計補助金長期前受金 2,068 4 受贈財産評価額長期前受金 24,797
	7 雑収益	25,205	24,755	450	6 雑収益	25,205	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 24,797 2 耐震性貯水槽維持管理負担金 408
	収益的收入 合 計	580,941	579,419	1,522			

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	556,413	569,535	△13,122			
	1 営業費用	500,812	509,926	△9,114			
	1 原水及び浄水費	176,817	176,785	32	29 受水費	176,817	1 基本料金 104,121 2 従量料金 72,696
	2 配水及び給水費	41,816	48,782	△6,966	1 給料	2,567	1 一般職給料(1人) 2,567
					2 手当	1,673	2 扶養手当 120 3 住居手当 312 4 通勤手当 86 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 180 7 期末勤勉手当 663 8 児童手当 180
					3 賞与引当金繰入額	325	1 賞与引当金繰入額 325
					5 法定福利費	1,422	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 862 3 共済組合追加費用負担金 79 4 退職手当組合負担金 462 5 公務災害補償基金負担金 7
					8 備消耗品費	850	1 公用車消耗品 110 2 緊急用給水袋 632 3 管理用消耗品 108
					9 燃料費	131	1 軽油 12 2 ガソリン 119
					12 通信運搬費	2,160	1 電話料 2,160
					13 委託料	12,840	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料 6 配水管清掃委託料
					14 手数料	538	1 水質検査手数料 513 2 車検等手数料(代行料) 13

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							3 車検等手数料 (印紙税) 2
							4 消火器詰替手数料 10
					15 賃借料	47	1 J R用地借上料 38
							2 配水管布設用地借上料 9
					16 修繕費	14,030	1 構築物修理 6,300
							2 公用車修理 400
							3 量水器修理 500
							4 機械設備修理 6,830
					18 動力費	1,547	1 電気料 1,547
					19 薬品費	454	1 次亜塩素酸ソーダ 454
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	117	1 自動車損害保険料 117
					28 負担金	2,939	1 福祉協会負担金 3
							2 札内配水池電気料金負担金 2,880
							3 上水道監視装置電気料金負担金 56
					30 公課費	126	1 自動車重量税 126
	5 総係費	50,937	49,525	1,412	1 給 料	9,139	1 一般職給料 (2人) 9,139
					2 手 当	5,358	1 管理職手当 564
							2 扶養手当 300
							3 住居手当 336
							4 通勤手当 436
							5 寒冷地手当 264
							6 時間外勤務手当 638
							7 期末勤勉手当 2,680
							8 児童手当 120
							9 管理職員特別勤務手当 20
					3 賞与引当金繰入額	1,225	1 賞与引当金繰入額 1,225
					4 賃 金	1,779	1 嘱託徴収員賃金 1,779
					5 法定福利費	5,246	1 共済組合事務費 24
							2 共済組合負担金 3,015
							3 共済組合追加費用負担金 255
							4 退職手当組合負担金 1,641

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		55,501	59,509	△4,008			
	1 支払利息及び配当金	43,583	47,076	△3,493	56 企業債利息	43,583	1 企業債利息 43,583
	3 消費税及び地方消費 税	11,818	12,333	△515	65 消費税及び 地方消費税	11,818	1 消費税及び地方消費税 11,818
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付） 100
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益の支出 合 計		556,413	569,535	△13,122			

資本的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		82,589	57,800	24,789			
1 企業債		76,700	52,600	24,100			
	1 企業債	76,700	52,600	24,100	50 企業債	76,700	1 配水管布設整備事業債 76,700
6 負担金		5,889	5,200	689			
	1 負担金	5,889	5,200	689	56 工事負担金	5,889	1 水道管移設工事負担金 5,889
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本の収支調整額		230,327	232,510	△2,183			

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	312,916	290,310	22,606			
	1 建設改良費	158,040	133,791	24,249			
	1 配水管整備費	113,556	95,547	18,009	1 給 料	4,089	1 一般職給料（1人） 4,089
					2 手 当	2,224	2 扶養手当 120 3 住居手当 324 4 通勤手当 51 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 287 7 期末勤勉手当 1,190 8 児童手当 120
					3 賞与引当金繰入額	554	1 賞与引当金繰入額 554
					5 法定福利費	2,235	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 1,361 3 共済組合追加費用負担金 116 4 退職手当組合負担金 736 5 公務災害補償基金負担金 10
					13 委託料	750	1 配水管布設箇所調査委託料
					26 工事請負費	86,700	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置 4 配水管布設替
					28 負担金	17,004	1 福祉協会負担金 4 2 西幕別地区営農用水事業負担金 17,000
	2 営業設備費	44,484	38,244	6,240	20 材料費	959	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	17,496	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	26,029	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 企業債償還金		154,876	156,519	△1,643			
	1 企業債償還金	154,876	156,519	△1,643	91 企業債元金償還金	154,876	1 企業債元金 154,876
資本の支出 合計		312,916	290,310	22,606			

平成30年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成31年3月31日

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,181
減価償却費	224,974
受取利息	△ 1
支払利息	△ 43,583
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	6,268
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	△ 2,045
未払金の増加額又は減少額	△ 10,725
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	66
貸倒引当金の増加又は減少額	△ 134
長期前受金戻入額	△ 67,693
その他流動負債の増加額及び減少額	15,324
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	138,632
利息の受取額	1
利息の支払額	43,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,216

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 147,009
補償金の受入	5,889
補助金の受入	0
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,120

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資金的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	76,700
企業債の償還による支出	△ 154,876
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,176

当年度における現金及び現金同等物の増加額 △ 37,080

前年度末における現金及び現金同等物の残高

 538,031

当年度末における現金及び現金同等物の残高

 500,951

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,558千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,429千円、資本的支出職員分495千円を賞与引当金1,924千円から取り崩す。

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,795	11,359	27,154	8,630	35,784	
前年度	4		15,593	11,497	27,090	8,720	35,810	
比較			202	△ 138	64	△ 90	△ 26	

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	540	972	573	1,105	564	6,637
	前年度	756	912	608	1,092	564	6,337
	比較	△ 216	60	△ 35	13		300

区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	528	420	20	11,359
	前年度	528	700		11,497
	比較		△ 280	20	△ 138

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	202	(1) 給与改定に伴う増減分	12	給与制度改正による給料切替に伴う増	12 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	84			平均昇給率 1.6 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	106	会計間異動による増 2人 8,510千円 会計間異動による減 2人 △8,404千円		
職員手当	△138	(1) 制度改正に伴う増減分	26	勤勉手当の改正	26 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△164			支給対象職員の昇給及び職員異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	328,000	
	平均給与月額 (円)	404,535	
	平均年齢 (歳)	42.6	
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	323,050	
	平均給与月額 (円)	381,210	
	平均年齢 (歳)	41.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

平成30年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,250	
ロ 建物	661,659		
減価償却累計額	<u>259,961</u>	401,698	
ハ 構築物	8,806,013		
減価償却累計額	<u>4,244,956</u>	4,561,057	
ニ 機械及び装置	1,279,679		
減価償却累計額	<u>891,230</u>	388,449	
ホ 車両及び運搬具	7,476		
減価償却累計額	<u>6,728</u>	748	
ヘ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定	29,963	<u>29,963</u>	
有形固定資産合計			5,396,165
固定資産合計			<u>5,396,165</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		500,951	
(2) 未収金		138,559	
(3) 貸倒引当金		△ 1,424	
(4) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>638,086</u>
資産合計			<u><u>6,034,251</u></u>

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企業債		<u>1,982,727</u>	
---------	--	------------------	--

平成29年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		14,250	
ロ 減価償却累計額	661,659		
	<u>247,730</u>	413,929	
ハ 構築物	8,703,748		
	<u>4,072,332</u>	4,631,416	
ニ 機械及び装置	1,241,203		
	<u>851,111</u>	390,092	
ホ 車両及び運搬具	7,476		
	<u>6,728</u>	748	
ヘ リース資産	0		
	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定	12,963	<u>12,963</u>	
有形固定資産合計			5,463,398
固定資産合計			<u>5,463,398</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		538,031	
(2) 未収金		136,514	
(3) 貸倒引当金		△ 1,558	
(4) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>672,987</u>
資産合計			<u><u>6,136,385</u></u>

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企業債		<u>2,060,903</u>	
---------	--	------------------	--

	イ	他	会	計	補	助	金		0	
	ロ	国	庫	補	助	金			0	
	ハ	工	事	負	担	金			0	
	ニ	受	贈	財	産	評	価		223,870	
		資	本	剰	余	金	合	計		223,870
(2)	イ	減	債	積	立	金			14,000	
	ロ	利	益	積	立	金			0	
	ハ	建	設	改	良	積	立	金	7,000	
	ニ	未	処	分	利	剰	余	金	956,935	
		利	益	剰	余	金	合	計		977,935
		剰	余	金	合	計				<u>1,201,805</u>
		資	本	合	計					<u>2,501,042</u>
		負	債	資	本	合	計			<u><u>6,136,385</u></u>

平成29年度 幕別町水道事業会計損益計算書

(決算見込)

	自 至	平成 平成	29 30	年 年	4 3	月 月	1 31	日 日	
(単位 千円)									
1. 営業収益									
(1) 給水収益									442,139
(2) その他の営業収益									4,466
									446,605
2. 営業費用									
(1) 原水及び浄水費									163,690
(2) 配水及び給水費									43,916
(3) 総係費									48,393
(4) 減価償却費									226,705
(5) 資産減耗費									4,422
営業利益									487,126
									△ 40,521
3. 営業外収益									
(1) 受取利息									26
(2) 長期前受金									70,278
(3) 雑収入									23,055
									93,359
4. 営業外費用									
(1) 支払利息									47,076
(2) 雑支出									93
営業外利益									47,169
経常利益									46,190
									5,669
5. 予備費									
(1) 予備費									100
当年度純利益									100
									5,569
前年度未処分利益剰余金									951,366
当年度未処分利益剰余金									956,935

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・道	地方債	その他	
29.上水道施設管理業務委託料	16,350千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			3,532	31 ~ 34	14,126				14,126

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	2,060,902	1,956,984	76,700	154,876	1,878,808
水道事業会計	2,060,902	1,956,984	76,700	154,876	1,878,808